

第6期東京都高齢者保健福祉計画について

計画の概要

◆ **計画の性格**
「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体的に策定

◆ **計画期間**
平成27年度から平成29年度までの3か年計画（第6期計画）

◆ **計画のポイント**

「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年を見据えた計画

平成37年までの中長期推計を初めて実施

■ **全ての介護サービスの見込量**
施設サービスは東京都長期ビジョンの目標値とほぼ同数

■ **介護保険料**
4,992円（第5期） → 5,538円（第6期）
8,436円（平成37年度）

■ **介護人材の需給推計**
約15万人（平成24年度） → 約25万人必要（平成37年度）

計画の理念

「高齢者の自立と尊厳を支える社会」の実現

「誰もが住み慣れた地域で暮らし、支え合う社会」の実現

確かな「安心」を次世代に継承

6つの重点分野

1 介護サービス基盤の整備
～住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために～

2 在宅療養の推進
～医療と介護の連携強化による24時間の安心を目指して～

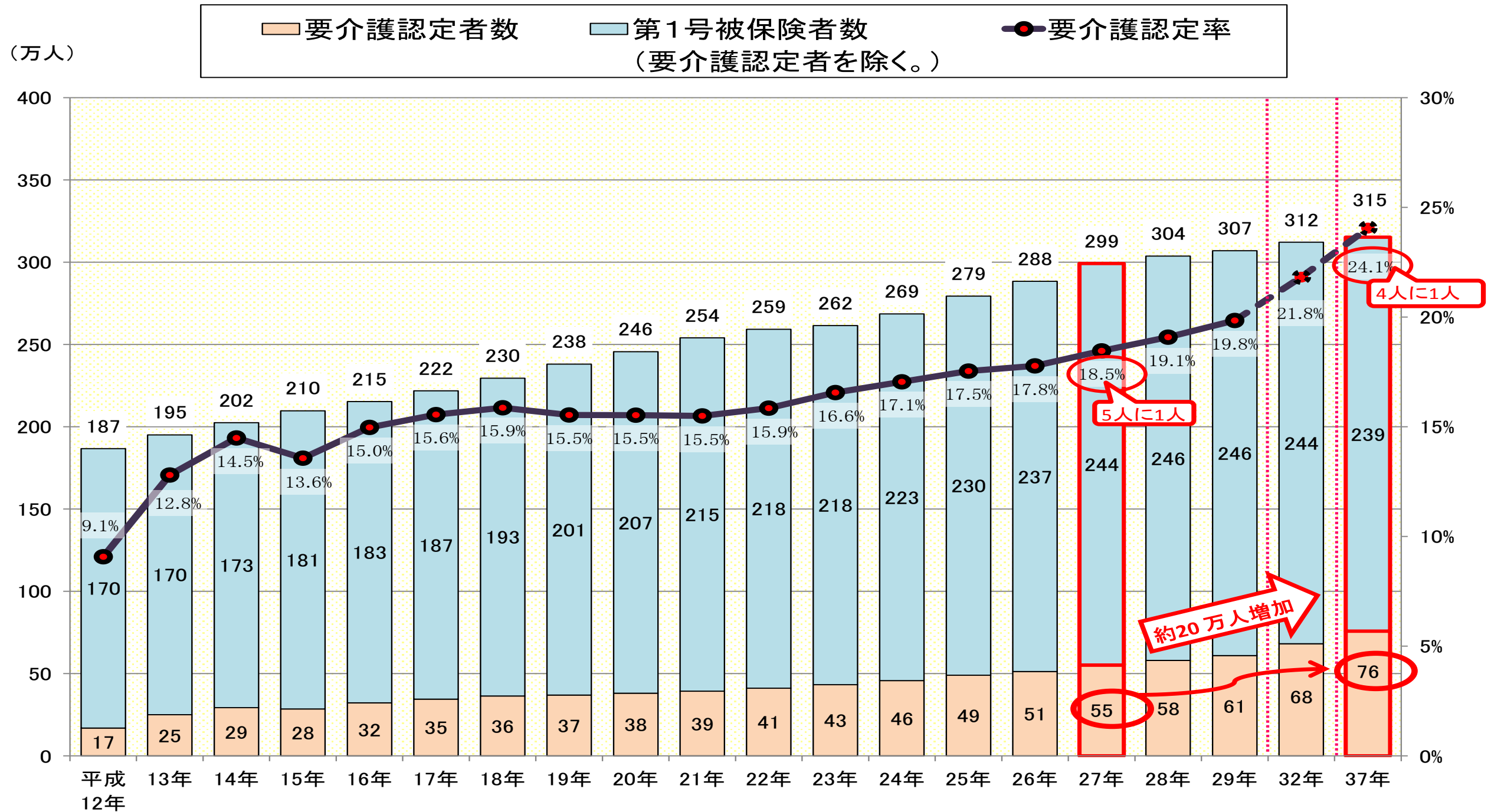
3 認知症対策の総合的な推進
～認知症になっても安心して暮らせる東京を目指して～

4 介護人材対策の推進
～質の高い介護サービスを安定的に提供するために～

5 高齢者の住まいの確保
～多様なニーズに応じた居住の場を選択できるように～

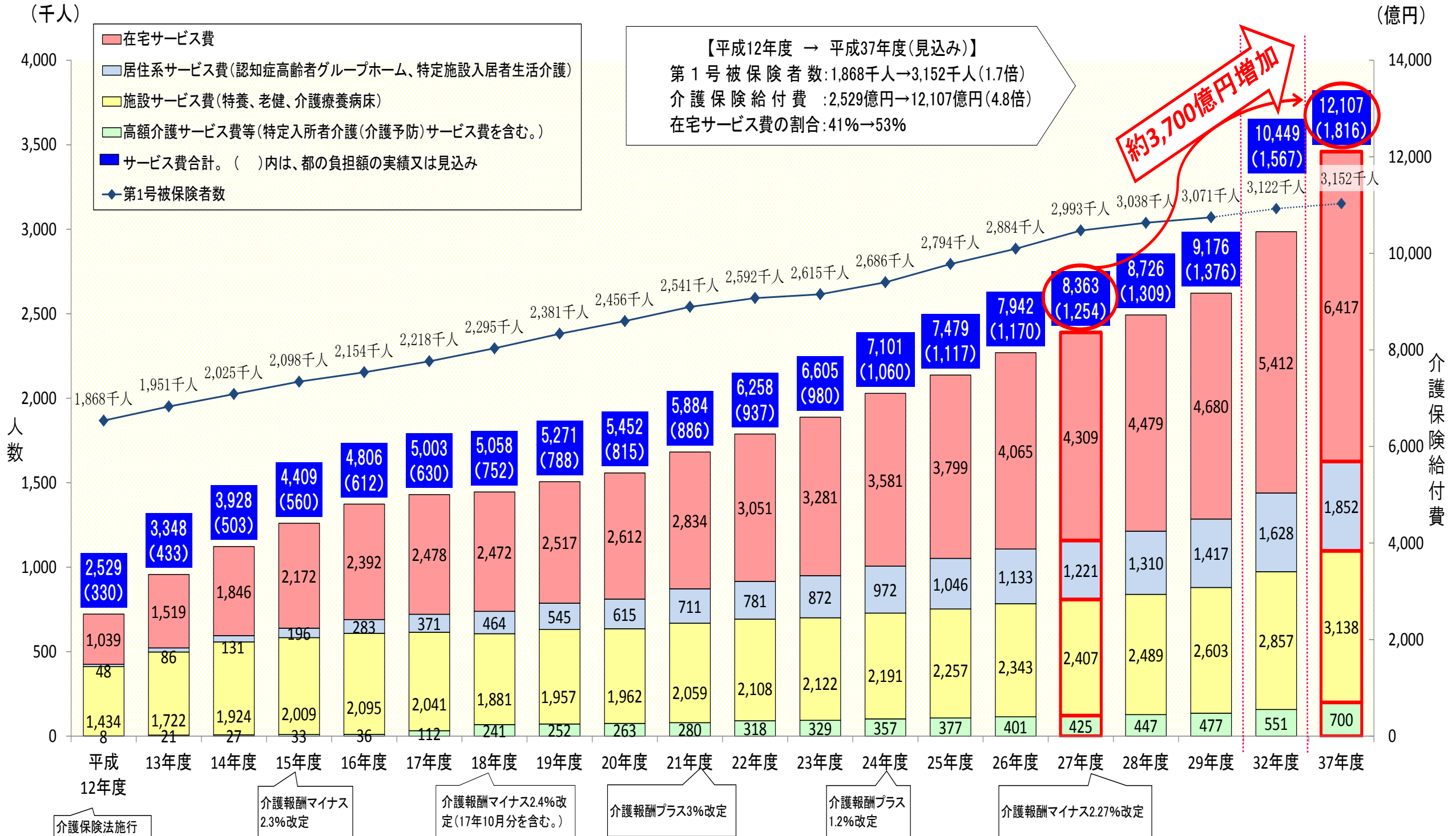
6 介護予防の推進と支え合う地域づくり
～「支えられる存在」から「地域を自ら支える存在」へ～

■ 第1号被保険者（65歳以上）と要介護認定者数の推移（東京都）



■ 要介護認定者（要支援を含む。）は、今後10年間で約20万人増加

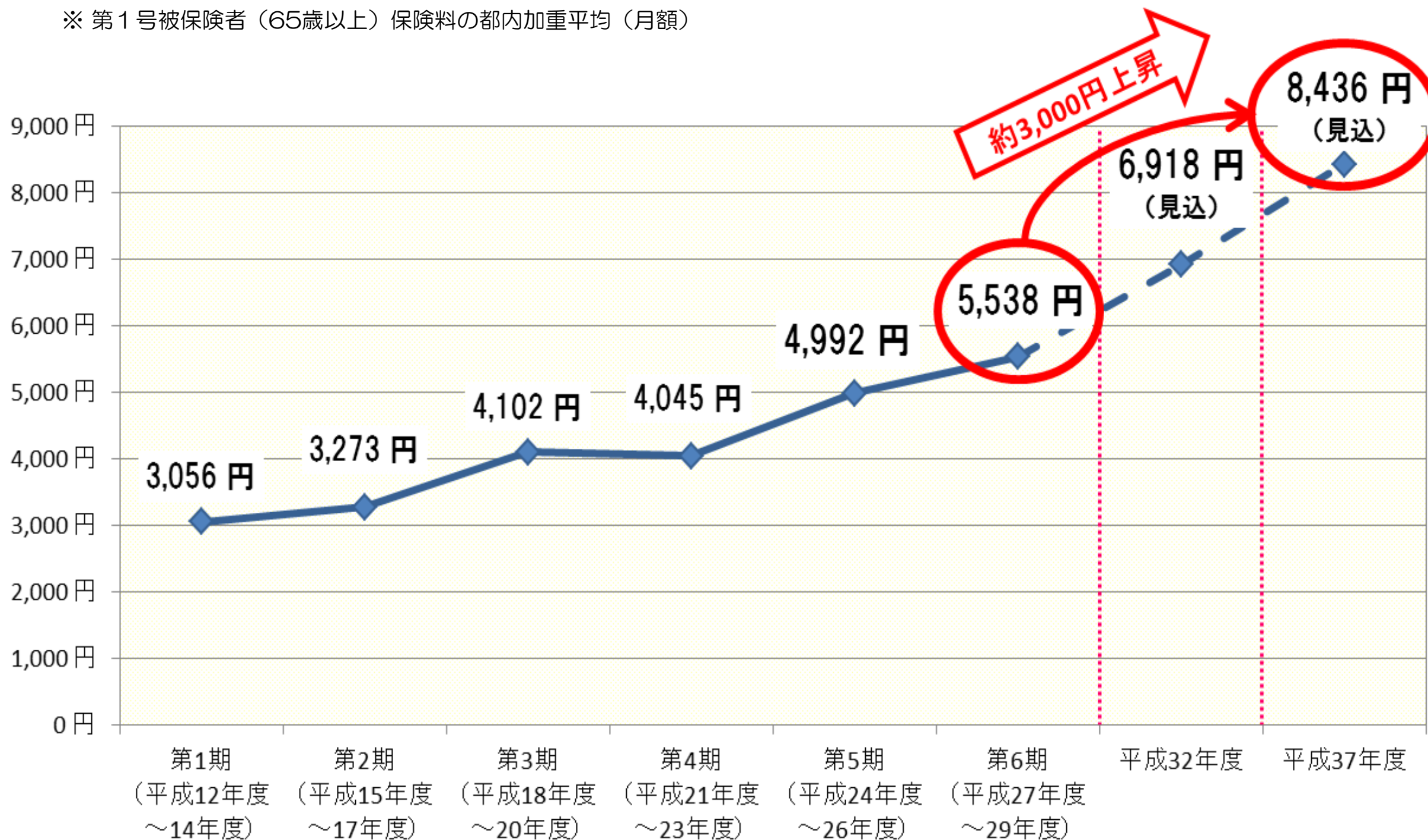
介護保険給付費の推移



■ 介護保険給付費は、今後10年間で約3,700億円増加 (都負担額は約600億円増加)

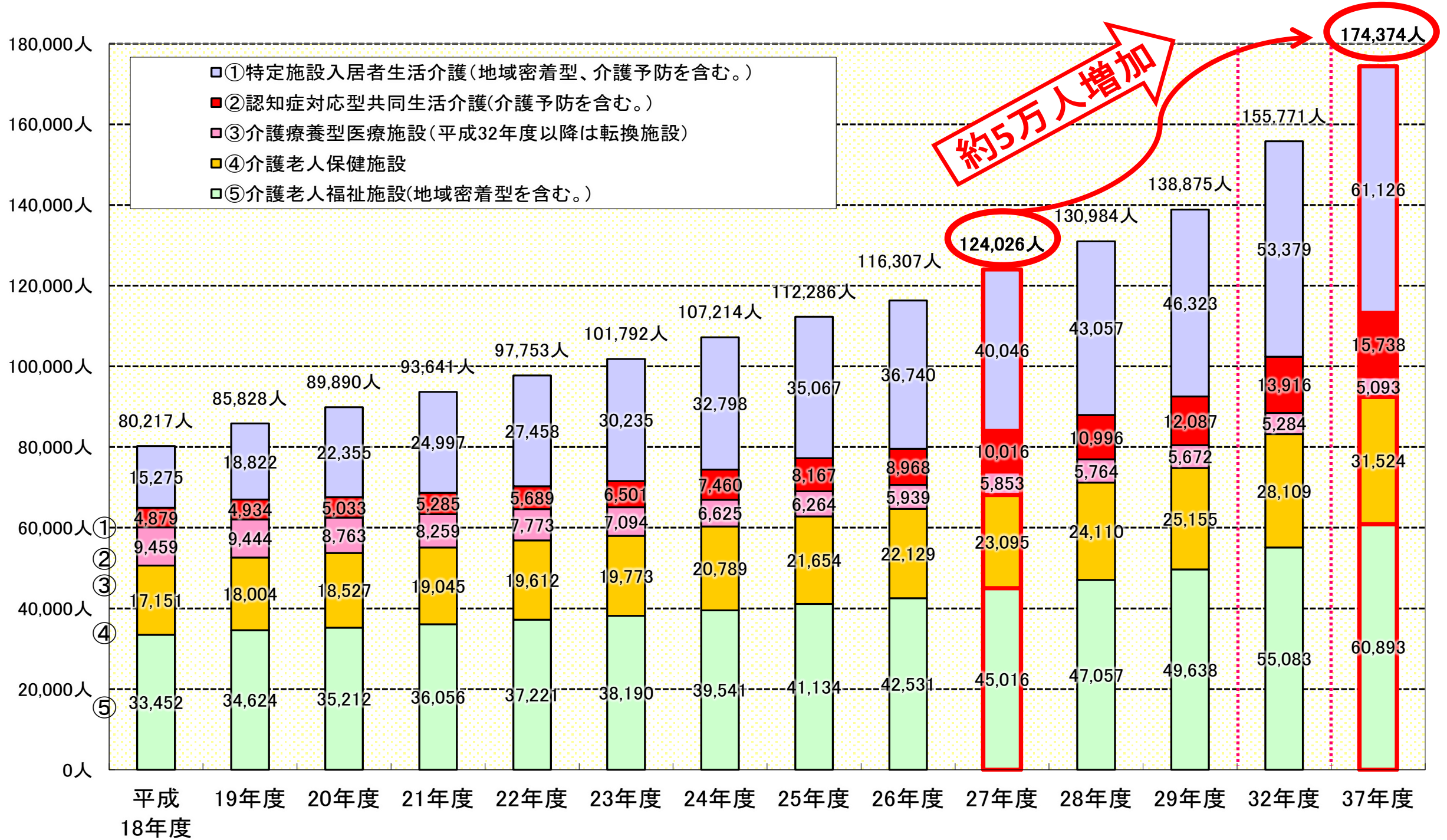
■ 介護保険料の推移

※ 第1号被保険者（65歳以上）保険料の都内加重平均（月額）



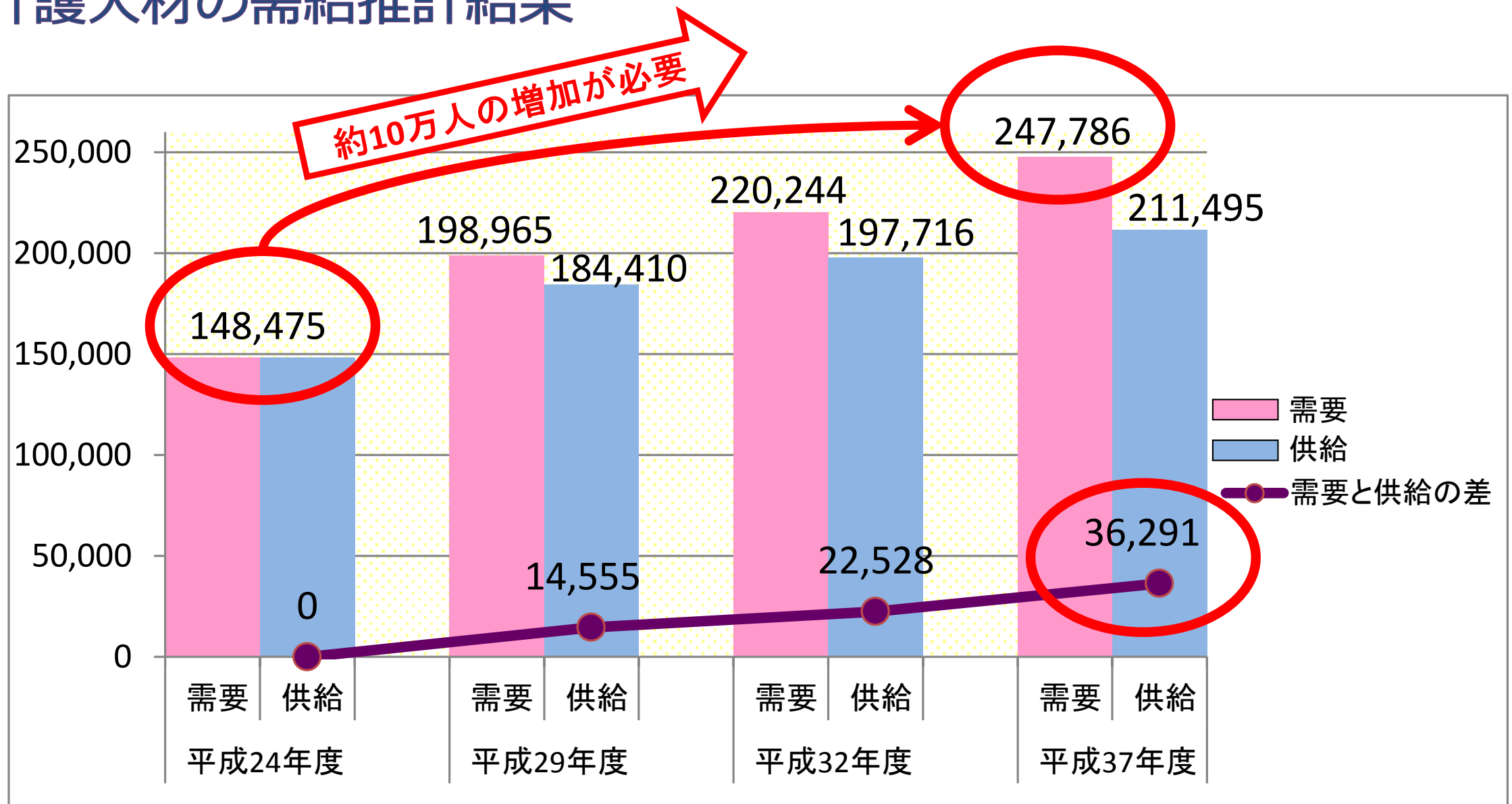
■ 介護保険料は、10年後には、現在より月額約3,000円上昇

■ 施設・居住系サービス利用者数の推移



■ 施設・居住系サービスの利用者は、今後10年間で約5万人増加

■ 介護人材の需給推計結果



(37年度の需給ギャップの内訳)

24年介護職員数	37年度需要数	37年度需要数との差	37年度までの累計			需給ギャップ
			離職者数	再就職者数	入職者数	
148,475	247,786	▲ 99,311	▲ 395,689	150,021	308,688	▲ 36,291
1年当たり：			▲ 30,438	11,540	23,745	▲ 2,792

- 介護職員は、平成37年度までに約10万人増やすことが必要
- 10年後には、約3万6千人の介護職員の不足が見込まれる。

東京の平成37年の地域包括ケアシステムの姿（イメージ図）

介護予防

訪問型サービス・通所型サービス

社会参加の場

サロン・就労の場・生涯教育



シルバー人材センター
老人クラブ
ボランティア



リハビリ
テーション職（※）

提供

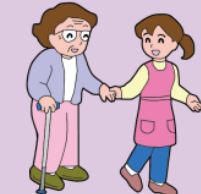
住まい



元気な方



認知症の方



生活支援が必要な方



医療・介護が必要な方

参加

提供

認知症支援

かかりつけ医・認知症サポート医
認知症疾患医療センター
認知症支援コーディネーター
認知症地域支援推進員
認知症初期集中支援チーム
認知症アウトリーチチーム
介護サービス（居宅系・施設系・居住系）
認知症サポーター・認知症カフェ



介護

訪問介護・通所介護・小規模多機能型居宅介護
ショートステイ・訪問リハビリテーション
通所リハビリテーション・居宅介護支援事業所



提供

生活支援

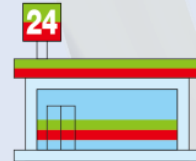
生活支援 コーディネーター

資源開発
ネットワーク構築
ニーズとサービスの
マッチング



NPO・ボランティア
東社協（地区社協）・社会福祉法人

市場サービス（スーパー・コンビニ・
ライフライン事業者・警備会社・
配食事業者）



自治会・
民生児童委員

見守り・
配食・
家事援助・
外出支援等

提供



住宅

- ・サービス付き
高齢者向け住宅
- ・有料老人ホーム
- ・養護老人ホーム
- ・都市型軽費
老人ホーム
- ・ケアハウス

- ・認知症高齢者
グループホーム
- ・特別養護
老人ホーム

相談

支援

提供



老人保健施設

提供



定期巡回・随時対応型訪問介護看護
看護小規模多機能型居宅介護
訪問看護

一般診療所・病院
歯科診療所
薬局
在宅療養支援診療所・病院



外来・在宅医療

連携

医療

高度急性期病院
急性期病院
回復期病院
慢性期病院

入院医療

連携

在宅療養支援窓口

連携

地域包括 支援センター

介護予防機能
強化支援員
機能強化型
地域包括支援センター

居住支援

居住支援団体・不動産事業者・賃貸住宅事業者

東社協（地区社協）

人材 育成

東京都福祉人材センター・養成校・大学

（※）理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・柔道整復師・鍼灸師・あん摩マッサージ指圧師等

計画の6つの重点分野

① 介護サービス基盤の整備

- 高齢者の多様なニーズに応じた施設や住まい、在宅サービスなどの介護基盤をバランスよく整備

施設等の整備目標

事項	平成27年3月1日時点	平成37年度末目標
特養	42,006人分	6万人分
老健	20,325人分	3万人分
グループホーム	9,425人分	2万人分
サ付住宅等	15,886戸	2万8千戸

- 【新規】平成37年度末の特別養護老人ホーム等の整備目標（長期ビジョンと一致）
- 【新規】介護サービス基盤整備に当たっての一都三県の自治体間連携
- 【新規】複数の区市町村が共同で特別養護老人ホームを利用できる仕組みの構築

② 在宅療養の推進

- 医療と介護の連携強化に向けた全面改訂
- 東京都保健医療計画（平成25～29年度）との調和

- 【新規】区市町村の地域支援事業の円滑な実施に向けた支援
- 【拡充】在宅療養生活への円滑な移行促進に向けた早期の退院支援
- 【拡充】訪問看護ステーション等の医療系サービスに対する支援体制の強化

③ 認知症対策の総合的な推進

- 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に対応
- 【新規】認知症疾患医療センターの全区市町村への設置（島しょを除く。）
- 【新規】認知症医療従事者等の研修拠点となる認知症支援推進センターの設置
- 【拡充】認知症早期発見・診断のため、認知症支援コーディネーターの配置の充実

④ 介護人材対策の推進

- 人材の確保・定着・育成に向けた総合的な取組の推進
- 【新規】介護サービス見込量を基にした、平成37年度までの介護職員の需給推計
- 【新規】介護キャリア段位制度を活用したキャリアパスの導入支援

⑤ 高齢者の住まいの確保

- 「高齢者の居住安定確保プラン」（都市整備局との共管）と連動
- 【拡充】東京都医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅整備事業
- 【新規】サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携型のガイドラインの運用

⑥ 介護予防の推進と支え合う地域づくり

- 介護予防の充実等に向けた全面改訂
- 【新規】介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けた区市町村支援
- 【新規】介護予防における地域リハビリテーション促進事業
- 【新規】生活支援コーディネーター養成研修事業
- 【新規】多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進
- 【拡充】地域包括ケアシステムの構築に向けた地域包括支援センターの機能強化

コラム

○ 地域包括ケアの先進的な取組等を掲載

- 地域における在宅療養の取組～つながり支え合う場としての「暮らしの保健室」～
- 介護キャリア段位制度について～より実践的なキャリア・アップの仕組みを構築～
- 介護ロボットの実用化に向けた取組
- 空家を活用した低所得高齢者住宅～NPO法人ふるさとの会の取組～
- サービス付き高齢者向け住宅を中心とした地域の拠点づくり（千歳烏山など）
- 日本版CCRC構想 など29点